

事後評価報告書

1. 基本情報

- (1) 実行団体名
一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム
- (2) 実行団体事業名
被災当事者が復興後の地域活動の担い手となっていくための活動支援事業
～南三陸町震災復興祈念公園の管理運営への住民参画を端緒として～
- (3) 資金分配団体名
一般社団法人 RCF
- (4) 資金分配団体事業名
災害復興支援団体サポートプログラム
- (5) 事業の種類
災害支援事業
- (6) 実施期間
2021年6月 ～ 2023年3月
- (7) 事業対象地域
宮城県本吉郡南三陸町

2. 事業概要

多くの復興公営住宅が整備された南三陸町においては、高齢化により復興公営住宅等、団地単位の自治活動が徐々に縮小していくことが危惧されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響でそのスピードが速まってしまった。

団地の枠を越えた多様な住民活動を活性化し、住民相互の助け合い活動につなげていくことがその1つの解決策であるが、防災集団移転や区画整理等の復興事業で町の枠組みが大きく変わってしまった町の中心部・志津川地区においては、このような自発性のあるコミュニティの形成は今後の課題となっている。

そこで、神社等震災前からある場所を拠点とした交流の場を作り震災前の住民活動について振り返る機会を設けたり、津波浸水エリアに新しく開業した「南三陸町震災復興祈念公園」を活用する多様な住民活動を活性化したりすることで、より多くの住民を活動の担い手として育て、彼らが主体となって生活に課題を抱える住民層を支える「助け合い」活動を誘発していくことで、持続可能なまちづくりへとつなげていく。

3. 事後評価実施概要

(1) 実施概要

① どのような変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか

事前評価時にも確認した通り、これまで現地の住民団体「復興みなさん会」が先導して展開してきたコミュニティ支援活動を、より持続可能な形で定期的開催していくことができるよう形を変えていくことが、本支援事業の本質であった。

そのため、事業開始時点から、以下の2つの短期アウトカムを設定し、その達成に向け、連携したい・連携が必要となる地域団体・機関等（ステークホルダー）を整理し、常に意識しながら事業に注力した。

【短期アウトカム1】

復興公営住宅等団地単位の自治活動とは別の枠組みによる住民活動の担い手が育ち、活動を実施していることで、生活に課題を抱えた住民を支えるコミュニティが生まれてきている。

【短期アウトカム2】

住民参加型で震災復興祈念公園を管理したり、住民団体が自発的に公園を活用したりする活動が習慣化し自走する。

また公園設置者である町役場を含めた協議会が発足し、公園管理について協議する仕組みが構築されることで、新しいまちづくりの担い手どうしのネットワーク形成につながる。

図1. 事業開始時点で、こういう連携があったらいい、と想定した概念図①
（神社を中心とした活動、復興公営住宅支援活動=短期アウトカム1 関連）

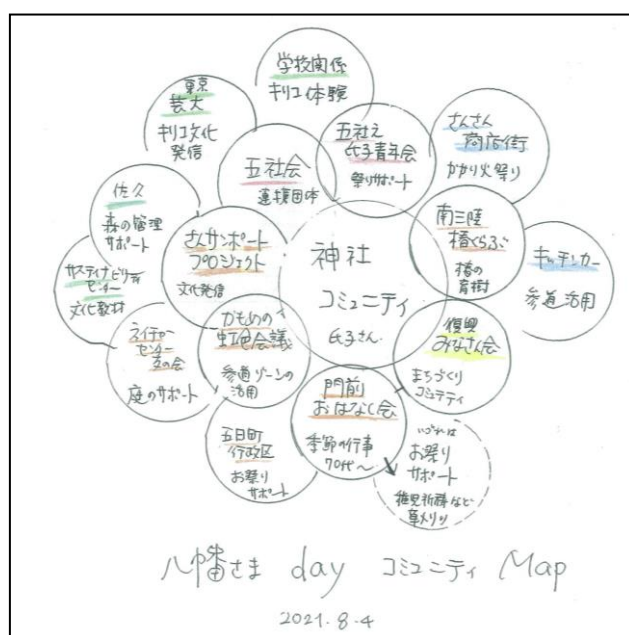
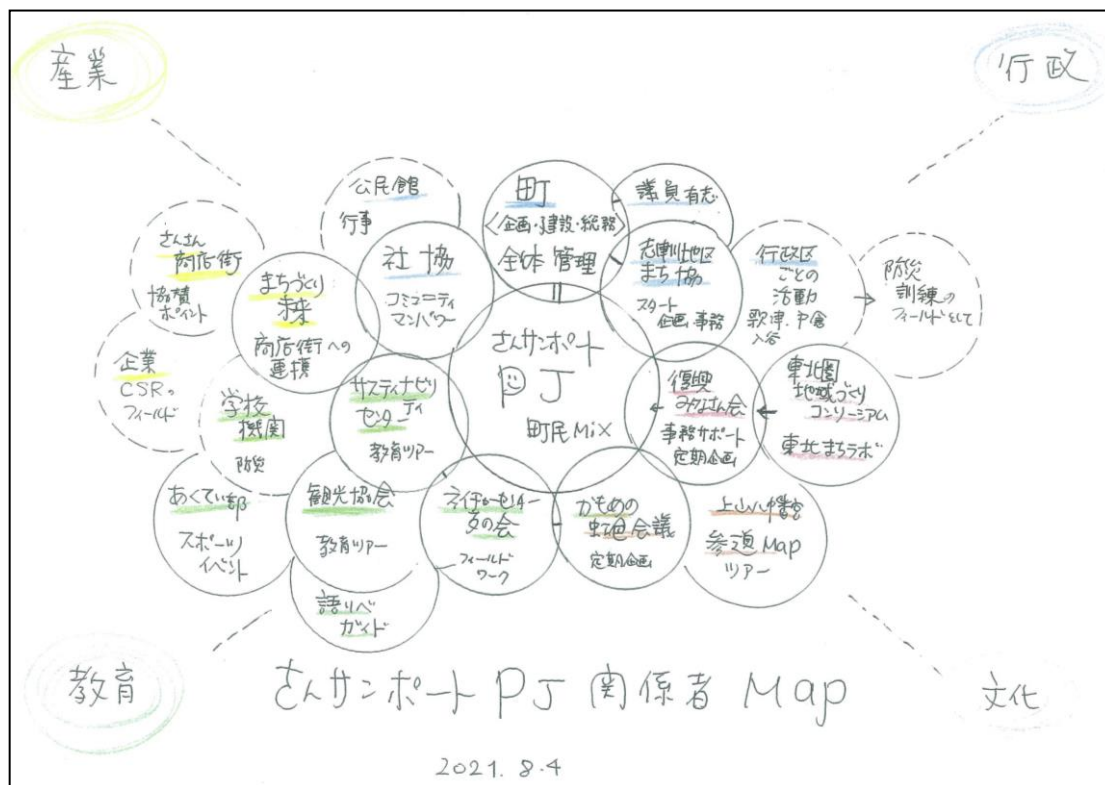


図2. 事業開始時点で、こういう連携があったらいい、と想定した概念図②
 (震災復興祈念公園=短期アウトカム2 関連)



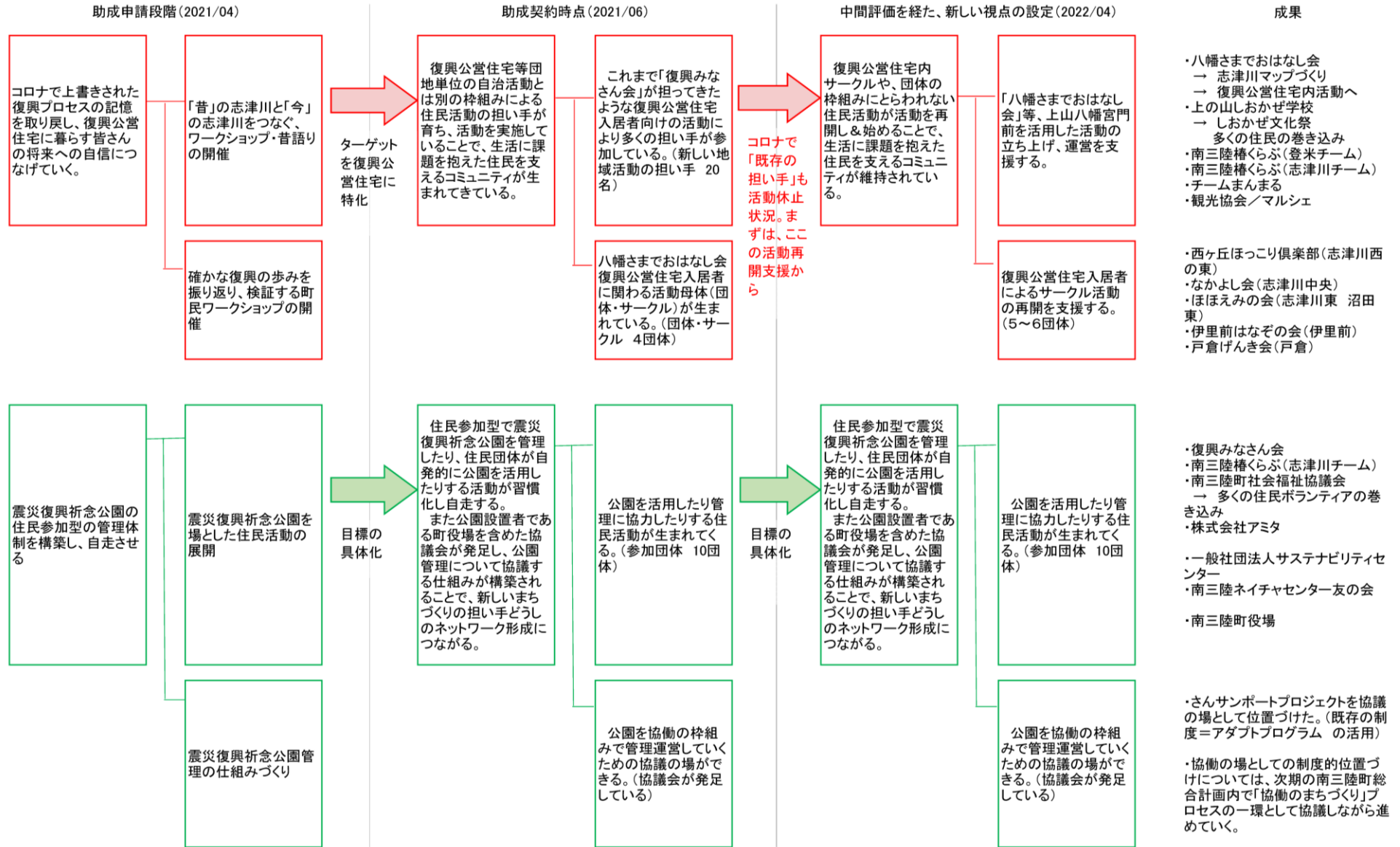
事後評価では、このような連携の形が、本支援事業を通じてどのようにして実現できたか、そのプロセスを評価ミーティングを通じて振り返ることで、定性的な評価につなげた。

②どんな調査で測定したのか

事業参加者（復興みなさん会／東北まちラボ／東北圏地域づくりコンソーシアム）に加えて、外部評価者1名を招いた評価ミーティングを2023年3月8日（水）14：00～15：30に開催した。

コロナ禍の影響を受け、短期アウトカム達成に向けた評価項目が、事業の進展に伴い変化してきたことから、まず、資料（図3. 休眠預金等活用事業 評価視点の変化）に沿って、そのプロセスと評価指標に関連する成果項目を確認した。

短期アウトカム1については、当初申請時点から助成契約を行うまでの間に、復興公営住宅の住民が参画できるような多様な住民活動（その開催場所も復興公営住宅等だけでなく、神社等、震災前の住民交流の場を含めて捉える）を活性化しその担い手を育成していくという方向に絞り込みが行われていた。ただその後、1年目の事業を進める中で、コ



コロナ禍の中、復興公営住宅内の自治会や住民団体のような既存の担い手についても、活動が停止している状況が見えてきたことから、神社等、復興公営住宅の団地単位にとらわれない活動の場づくりに加え、復興公営住宅内の住民活動サークルの再開を支援していくことを通じて、コロナ禍を乗り越えて住民活動が維持・継続していくことができる状況を目指していくこととなった。

短期アウトカム 2 については、事業開始時点ですでに活動の萌芽が見られていた住民活動団体のネットワーク「さんサポートプロジェクト」と連携しながら、震災復興祈念公園の維持管理・活用に関わる団体・機関を増やしながら、公園設置者（南三陸町役場）と民間団体が協働して公園を管理していくための仕組み（協議会＝官民連携ネットワーク）を作っていくという目標で事業がスタートした。最終的に、協議会を新たに作るのではなく、さんサポートプロジェクト自体を公園運営の協議の場としていく等、枠組みの変更はあったものの、大きな目標としては変更なく事業終了まで継続した。

その上で、事業開始時点と事業終了時の、復興みなさん会をとりまく連携の状況を、図 4・図 5 により確認した。図 4・図 5 は、復興みなさん会が展開していた（いる）主要な事業と、事業毎の連携先とその連携方法（休眠預金事業開始前＝図 4、休眠預金事業展開後＝図 5）を、毎回の定例会議事録や活動資料等から抽出して整理したものである。

評価ミーティングの中で、図 4・図 5 内に記載された事業メニューと事業毎の連携先について、南三陸側のメンバー（復興みなさん会）が誤り等がないことを確認した。その上で、休眠預金事業を展開する中で生じた変化として、

- ・休眠預金事業前は、復興みなさん会が主体となって（連携のハブとなって）諸事業を展開していた。
- ・コロナ禍を経て、休眠預金事業が終了する時点では、その枠組みが大きく変わり、活動の種類ごとに必要な連携団体がネットワーク化された状況になっている。
- ・休眠預金事業終了時点の状況を見ると、もし、今後、復興みなさん会として支援事業を行わない状況になっても、これまで展開してきた諸事業は、それぞれ連携した地域の担い手によって十分展開可能な状況になっている

といった点を確認することができた。

図 4. 復興みなさん会をとりまく連携の状況（事業開始時点）

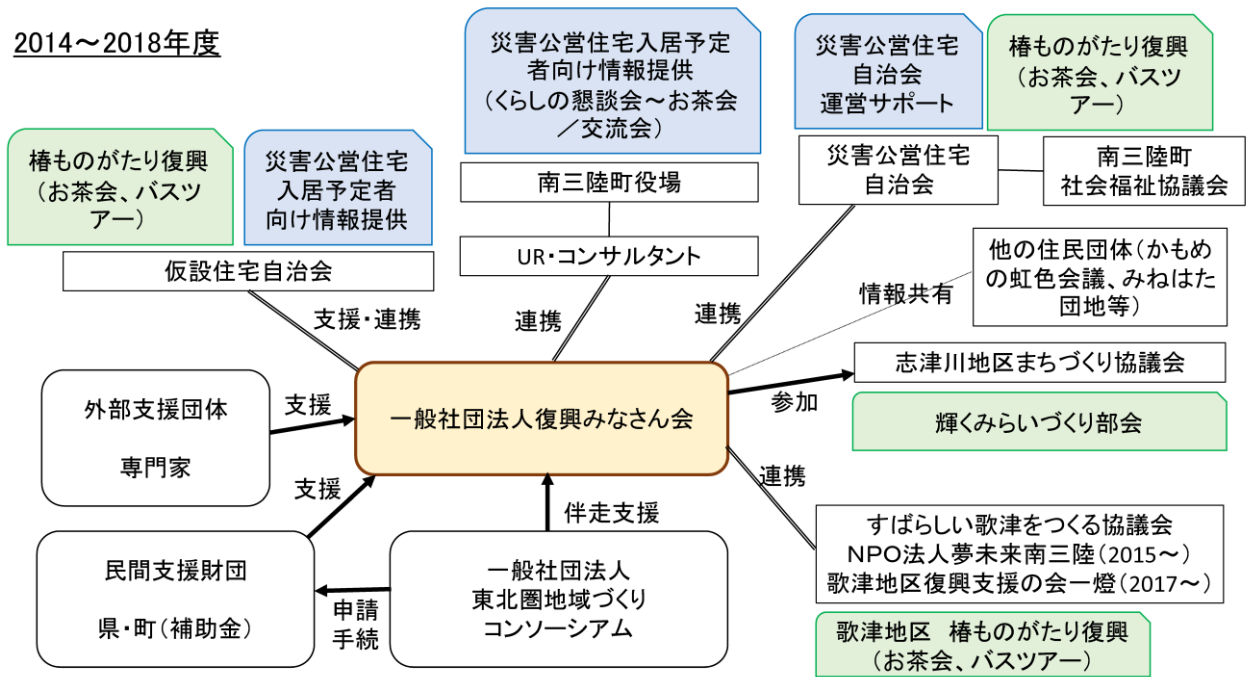
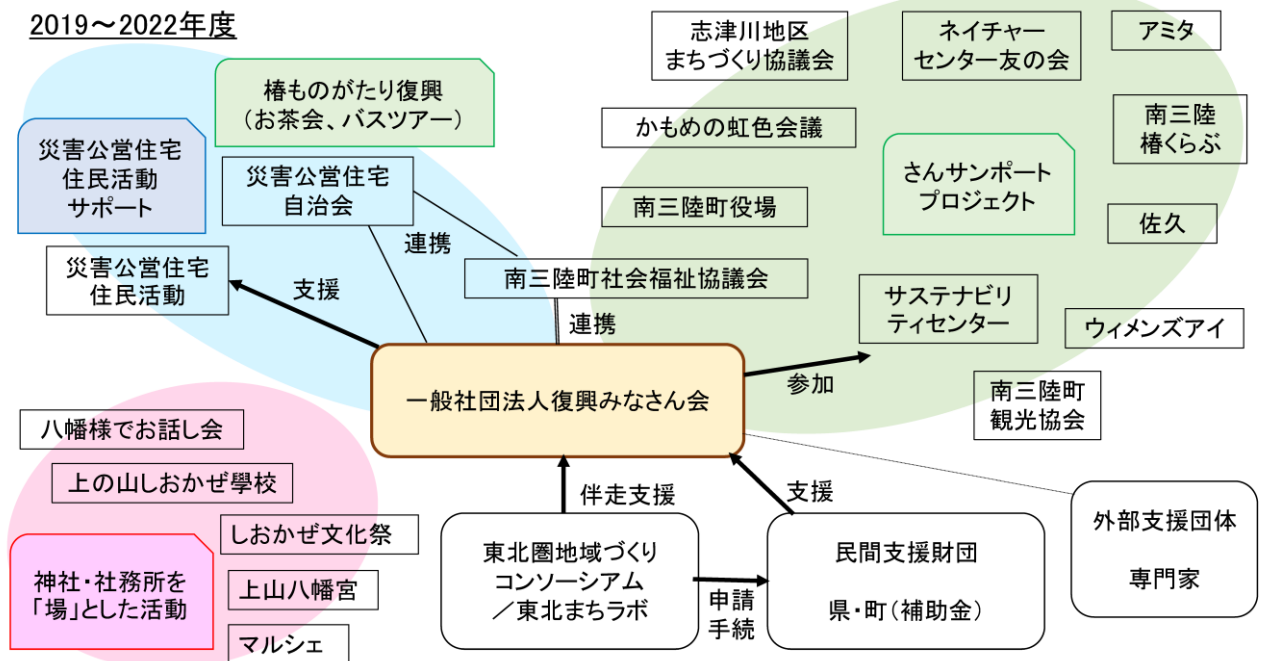


図 5. 復興みなさん会をとりまく連携の状況（事業終了時点）



③調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか

このような連携の変化が生まれた要因として、評価ミーティング（および、一部、3月29日開催の現地ミーティング検討事項から補足）では以下のような論点が出されていた。

- ・コロナ禍前、復興みなさん会が主体となって活動していた最後の時期には、正直活動に迷っていた。もう住民の皆さんでできるんじゃないかという場面が沢山見えて来たり、社協が大きなネットワークで地域をフォローし始めたり。でも、まだソフト面はこれからのので何をすれば良いんだろう、と言う感じで一回立ち止まった時期にコロナ禍が来て、この事業が始まった、そういうタイミングだった。
- ・コロナ禍が深刻化してこれまでの活動が展開できなくなったことで、逆にそれが幸いしてと言うか、今まで通りでは駄目だと、自分たちの活動をもう一回見直したり、勉強したりするきっかけができた。その中で、みなさん会が主ではなく、町民の中から自分たちでやるという人たちが出てきたのを黒子の役で応援したり繋いだりしていくように変化していった。ただ、これには、その前（復興みなさん会が主体となって活動していた）の時期の活動があればこそその展開だったと思う。
- ・振り返ってみると、この2年間で、復興みなさん会がなくても、それぞれの活動が自立していけるようにしていくことを目指してきた。2年前にはその視点はなかった。この事業のおかげでここまでこられたと思う。
- ・さんサポートプロジェクトの仕組みについては、ふんわりしていて不安な部分もあるが、そのゆるやかさが大事、むしろそういう体制の方が続くんじゃないかとメンバーは確信を持っている。これまでのようにしっかりとした組織を作って運営していくのは、安定はするかもしれないが、ボランティアで関わる個々のメンバーからすると責務が重すぎる。不安要素も多いが、手探りしながら作っていき、1つ1つ不安でなくしていくというのも楽しみ。

(2) 実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

下記（4. 事業の実績／4-1 インプット 人材）覧に記載の参加メンバーに加え、福祉系の生活支援相談員等への研修を通じて、被災者支援・コミュニティ再生支援に従事されてきた、元・宮城県サポートセンター支援事務所 真壁さおり氏に評価アドバイザーとして参加いただき、上述のような価値判断をファシリテートしていただいた。

4. 事業の実績

4-1 インプット（主要なものを記載）

(1) 人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）

一般社団法人復興みなさん会

工藤 真弓（理事） 本事業の主担当

及川 清孝（理事） 広報・情報発信＝南三陸汐風便りの取材・発行（1年目）

畠山 幸男（理事） 催事当日サポート・歌津地区への広報担当

後藤 一磨（代表） 催事当日サポート・戸倉地区への広報担当

一般社団法人東北まちラボ

橋本 大樹（代表） 主担当者への活動助言、他地域の事例紹介等

岩佐 貴美子（副代表） 主担当者への活動助言、他地域の事例紹介等

一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

高田 篤（事務局長） 事業全体の事務局機能（全体調整、後方支援）

広報物（印刷物）の制作担当

(2) 資機材（主要なもの） なし

(3) 経費実績 助成金の合計（円）

1 契約当初の計画金額 16,607,030円

2 実際に投入した金額 16,066,778円

(4) 自己資金（円）

1 契約当初の自己資金の計画金額 0円

2 実際に投入した自己資金の金額と種類

408,636円 法人の内部留保金から充当した。

3 資金調達で工夫した点 特になし。

4-2 活動とアウトプットの実績

(1) 主な活動

短期アウトカム 1 の達成に向けては、復興公営住宅入居者の交流活動がコロナ禍を超えて継続していくことができるように、神社等団地以外の場での交流活動や、借上バスを活用した外出支援活動を展開した。2年目からは、休止状態になっていた復興公営住宅内の住民活動サークルの活動再開を支援メニューに追加し、全体として、住民の交流活動が

持続可能な形で継続していくことができるように支援した。

短期アウトカム 2 の達成に向けては、さんサポートプロジェクトの定例会をオープンな形で定期開催しながら、より多くの住民団体が震災復興祈念公園の管理運営に関わる機会を提供するとともに、行政や社会福祉協議会、プロジェクト参加団体等と連携し、さんサポートプロジェクトを、公園管理・活動に関する協議の場＝官民連携ネットワークとして位置づけていくための合意形成のプロセスを支援した。

(2) アウトプットの実績

(2) -1 短期アウトカム 1 に関連するアウトプット

①「八幡さまでお話し会」の定期開催

・当初計画 復興公営住宅集会所がコロナ禍で使えない状況下の対応として、元の町の中心部にある上山八幡宮を会場にして、定期的に交流・話し合いを行う場を、復興みなさん会が主体となって月に 1 回程度設定する（2021 年 6 月～2021 年 12 月）。その後も活動が自走し発展していくことができるように、アイデア出しやグループ化、地域資源とのつなぎといった支援を行う。（2022 年 1 月～2023 年 3 月）

→ 実績 「八幡さまでお話し会」については、おおむね 2 か月に 1 回の開催が定着。復興公営住宅内での開催も可能になるめどがつくところまで到達した。この他に「上の山しおかぜ学校」「南三陸椿くらぶ」といった団体についても、定期的な催事を神社を拠点として実施する状況を生み出すことができた。

②助け合い活動のモデル事業（1）サロン活動

復興公営住宅集会所を場とした活動のコーディネート

・当初計画 復興住宅入居者に少人数で集まっていたき、震災前の志津川の地域活動の思い出等を傾聴する交流会を 4 回程度開催する（2021 年 6 月～12 月）。活動を復興公営住宅に赴いて実践していくことで、若い担い手世代と課題を抱えた復興公営住宅入居者が触れ合う機会をつくり、継続的な地域助け合い活動に移行させていく伴走支援を行う。（2022 年 4 月～12 月）

→ 実績 1 年目は、復興公営住宅内の展開が困難だったため、昔の志津川の地域活動の思い出を話し合う会合は、上述の「八幡さまでお話し会」の中で開催した。2 年目について、事業ターゲットをコロナ禍で活動を停止してしまった住民団体に変更して展開、5 地区 5 団体の活動再開を支援することができた。

③助け合い活動のモデル事業（2）外出支援活動

・当初計画 助け合い活動（外出支援）のモデルとなる活動として、①の参加者が主体

となって、昔の地形・街並みを感じられる地区（公園周辺等）の街歩きをし、当時のレジャー活動等について振り返る交流会を3回程度開催する（2021年9月～11月）。

→ 実績 コロナ禍の深刻化に伴い、外出支援の必要性が継続したため、2年目にも展開した。1年目は伊里前復興住宅、志津川中央復興住宅の2か所（各1回）に対して、2年目は戸倉復興住宅（2回）、志津川中央復興住宅（1回）の2か所に対してそれぞれ支援活動を実施した。他の団地でも、これらの動きを見て、自分たちで外出企画を立案・実施するところが出るなど、波及効果も見られたところ。

④情報発信活動のモデル事業「志津川今昔マップ」の制作

・当初計画 ①②③の事業に参加できなかった方にも、話し合いの内容を共有するために、聞き取った昔の志津川の地域活動の様子をマップ上に整理し、それを現在の街並みと一緒に見られるようにまとめた「志津川今昔マップ」を発行する。（2021年6月～2022年3月）。

→ 実績 ①②③の活動が2年目にも多く展開されたことから、2年目の取り組みも含めて、2023年3月にマップとして制作・配布した。

図6. 志津川なつかしマップ



⑤域内向けの情報発信 「南三陸汐風だより」の発行

・当初 上記活動や以下の公園の取組等について紙媒体&Web配信による「南三陸汐

風便り」として、情報発信する（隔月、A4 両面、各 1,000 部）。多様な活動の様子を情報発信していくことで参加者の拡大につなげる。（2021 年 7 月～2023 年 3 月）
→ 実績 「南三陸汐風便り」を 10 回、各 1,100 部発行し、復興公営住宅入居者（全数配布）や支援関連機関・団体等に提供した。

(2) -2 短期アウトカム 2 に関連するアウトプット

①震災復興祈念公園を場とした住民活動の展開

・当初 町内の関係団体と連携し、公園を活用する多様な住民活動を定期的実施する。復興公営住宅入居者等向け広報や、子どもたちや保護者の参画を推進するため学校・保育所へのアウトリーチを行い参加者を増やしていく。（2021 年 8 月～12 月、2022 年 3 月～12 月）
→ 実績 「さんサポートプロジェクト」参加団体を中心に、季節ごとの活動をほぼ定期化することができた。アウトリーチについては、町社会福祉協議会から、町民向けの呼びかけを行うことで、参加者が大きく増加する結果となった。

②震災復興祈念公園の管理運営の仕組みづくり 1（ネットワーク）

震災復興祈念公園の管理運営の仕組みづくり 3
（協議会設立に向けたファシリテーション）

・当初 若手担い手達が立ち上げた、公園活用を考えるネットワーク「さんサポートプロジェクト」を核として、①の住民団体を巻き込んだ意見交換の場を月例で開催していくことで、新しい担い手どうしが繋がる場をつくる。（2021 年 6 月～2023 年 3 月）。公園を管理していくための枠組み（協議会）設立に向けて、関係者間の意思疎通を行い、仕組みや役割・責任分担を 1 つ 1 つ決めて行くワークショップを開催し、協議会設立につなげる。（2022 年 1 月～6 月）
→ 実績 当初想定していた場（協議会）について、「さんサポートプロジェクト」自体をその場としていく合意ができたことを受けて、事業担当者がプロジェクトの定期会合に参加して伴走支援。下記の他地域の状況などを伝えながら、南三陸町ならではの協議の場づくりを支援した。

③震災復興祈念公園の管理運営の仕組みづくり 2

（公園管理についての知見を伝える）

・当初 復興事業で生まれた他地域の公園の管理運営事例についての情報提供や現地視察を行い、公共の場である公園を管理していくために、現状何が不足しているのかを②の参加者や、公園設置者である役場が知る機会をつくる。（2021 年 7 月～2022 年 12 月）

→ 実績 兵庫県神戸市、宮城県山元町の2事例について調査分析し、南三陸町での展開可能性を含めて「さんサンポートプロジェクト」の場で提案した。

④震災復興祈念公園の管理運営の仕組みづくり4

(持続可能な仕組みに向けた知見の伝承)

域外向けの成果の発信

- ・当初 ②の担い手は20～40歳代と経験が浅い層であるため、協議会設立後もより多様な地域主体との連携が生まれるよう、これまで復興を牽引してきた方々(60～70歳代)との交流の場をつくり、経験を伝承していく。(2022年7月～2023年1月)。上述の取組(短期アウトカム1に紐づく活動を含む)で生まれた多様な住民活動の成果をまとめた小冊子を制作(1,000部)し、町外の関係先や町内で語り部活動を行う方々等に提供し、情報発信に活用する。(2022年4月～2023年2月)

→ 実績 短期アウトカム達成のためには、上述の他の活動を優先・充実させることが有効と判断し、これらの活動については実施しなかった。

5. アウトカムの分析

5-1. アウトカムの達成度

(1) 短期アウトカムの計画と実績

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値	達成時期	事業を通じて把握した変化・改善
短期アウトカム1 復興公営住宅等団地単位の自治活動とは別の枠組みによる住民活動の担い手が育ち、活動を実施することで、生	生活に課題を抱えた住民層を対象とした新しい地域活動の活動頻度	町の中心部にある神社や復興公営住宅集会所等を会場として毎月2回程度、継続的に住民活動が行われるようになる。	2023年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「八幡さまでお話し会」「上の山しおかぜ学校」「南三陸椿くらぶ」といった住民活動が、神社を中心とした元の町の中心部であわせて月1回程度展開されるようになった。 ・あわせて、神社下の広場(駐車場)にて、単発的な催事が開催されることが増えてきた。町の中心として、そうした活動・イベントが可能な場であるという認知が広がったことを反映していると評価した。

<p>活に課題を抱えた住民を支えるコミュニティが生まれてきている。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・復興公営住宅内の活動については、団地入居者による自主サークル（以下の5団体）の活動再開支援を通じて、これらの団体が定期的（月毎～四半期毎）な活動を再開することを支援することができた。 <ul style="list-style-type: none"> 西ヶ丘ほっこり倶楽部 （志津川西の東） なかよし会（志津川中央） ほほえみの会 （志津川東 沼田東） 伊里前はなぞの会（伊里前） 戸倉げんき会（戸倉）
<p>短期アウトカム2 住民参加型で震災復興祈念公園を管理したり、住民団体が自発的に公園を活用したりする活動が習慣化し自走する。また公園設置者である町役場を含めた協議会が発足し、公園管理について協議する仕組みが構築される</p>	<p>① 協議会の運営が安定して行われている。 ② 公園をフィールドとした住民活動の頻度</p>	<p>① 協議会が発足し、月例会の会合として継続する。 ② 2021年度中は月1回程度、2022年度は月2回程度</p>	<p>① 2023年3月 ② 2022年12月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じて活動を支援してきた「さんサポートプロジェクト」を、公園管理について協議する場として正式に位置づけ（既存の制度＝アダプトプログラムの活用）、官民連携のネットワークとしておおむね月1回程度の会合を定期化することができた。 ・公園設置者である町役場側でも、次年度から、町広報紙に公園での住民活動を紹介するコーナーを設置することを皮切りにして、次期総合計画（策定中）の主要課題となる「協働のまちづくり」の一環としてこのプロジェクトを位置づけ、役場としてどう関わっていくのがよいのか、制度的にどう位置づけていくのかを検討するプロセスをスタートさせることができた。 ・以下のような住民団体・機関・事

<p>ことで、新しいまちづくりの担い手どうしのネットワーク形成につながる。</p>				<p>業所が定期的に公園管理に関与するようになった。特に社会福祉協議会は、多くの住民ボランティアを公園管理に巻き込んでいく主要な窓口となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興みなさん会 ・南三陸椿くらぶ (志津川チーム) ・南三陸町社会福祉協議会 ・株式会社アミタ ・一般社団法人 サステナビリティセンター ・南三陸ネイチャセンター 友の会 ・南三陸町役場
---	--	--	--	--

(2) アウトカム達成度についての評価

事業実施当初からの課題として「高台への移転に伴い、災害前の地域コミュニティが分断し、新しい生活地域における継続的なコミュニティが不足していること」「コロナ禍の拡大と、10年目を迎え外部からの支援活動も減少していること」から、高齢者を中心とした引きこもり、地域内でのつながり不足をどう解消していくか、そのための持続可能な仕組みをどう形成していくか、ということがあった。

これらの課題へのアプローチとして、当初はコミュニティ活動を引っ張る若手リーダーの育成が1つの大きな柱となっていたが、この点については中間評価の時点で見直しを行った。コロナ禍の影響が想定よりも深刻で、1年目の交流事業・リーダー発掘が想定通りに進まない状況を受け、本支援事業に参画した中間支援組織が中心となり、町内の潜在的な支援者や、復興公営住宅内の住民団体へのヒアリング調査を実施した。その結果、震災後ようやく立ち上がろうとしていた住民活動のほとんどが休止状態となっており、そのリーダー層は活動再開に向けた意向を持っているといった状況が見えてきた。それを受け、これらの活動を無理ないタイミングで再開させ、持続可能な軌道に乗せていくことを通じて、より即効的に孤立する高齢者へのアクセス、住民が参画する場ができていくというアウトカムに近づけると判断した。

この切り替えが大きなきっかけとなって、2年目の活動成果につながったと評価している。また、これらの地域活動が「復興みなさん会」のようなコアな担い手がなくなった場合でも継続できるような連携づくりについても、上述(3. 事後評価実施概要／(1) 実施

概要)の通り、うまく展開することができたと評価した。

5-2. 波及効果 (想定外、波及的・副次的効果)

- ・復興公営住宅入居者の交流活動の支援について、コロナ禍で復興公営住宅の集会所が使えなくなっている状況もあったことから、当初計画では団地の外、神社や復興祈念公園といった場での住民活動の活性化を大きな目標として掲げていた。その点については、ほぼ当初に想定した効果が得られたと判断している。
- ・その上で、町社会福祉協議会へのヒアリングの中から、復興公営住宅内で休止状態になっている住民団体(サークル等)も多いとの知見を得ることができ、これらの団体へのヒアリングを進める中で、活動再開への強い意向を有していることが把握できた。これがきっかけとなって、2年目の支援活動=既存の住民団体の活動再開支援に大きく舵を切ることができ、より高い効果につながった。
- ・既存の住民団体の活動再開支援においては、リーダーへの伴走支援(抱える悩みへの壁打ち役)や、外出支援活動等のイベントの共催、他地域の同種の住民活動との交流支援等、多様なアイデアで臨むことができた。事業終了後も現地でゆるやかに続いていく伴走支援活動に大きな示唆を与えることができたと考えている。
- ・また、南三陸汐風便り等を通じて、上述のような取り組みを復興公営住宅入居者等に定期的に情報提供してきたことで、支援対象とならなかった地区・住民団体からも「うちでもやってみたい」といった声が多く届くようになった。住民団体どうしが相互に刺激し合い、活動を継続していくきっかけづくりができたと評価している。

5-3. 事業の効率性

- ・コロナ禍の長期化により、復興公営住宅内の集会所が使用できない状況が続いた(結局、事業終了時まで続いた)。この状況から、1年目に予定していた住民の交流活動が十分には展開できないと1年目の途中で判断し、2年目の活動に向け、復興公営住宅支援に関与していただけたような地域内資源へのヒアリングや、休止状態にある住民団体へのヒアリング等を行い、出口を見出すこととした。
- ・このような転換は、なんとか住民活動を早く動かしたいと“もがく”現場(=復興みなさん会)だけの視点では難しいところがあった。事業に参画した中間支援組織が、資金分配団体の助言を得ながら現地の関係者のヒアリングを行い、複数の代替案を検討し、それを現場に投げかけ続けることで、数ヶ月をかけて転換することができた。その結果として、上記(5-2. 波及効果)のような展開につなげることができた。
- ・公園管理の枠組みについて、当初は、正式な協議会の設立をゴールに設定していたが、もう少し緩やかな場として「さんサポートプロジェクト」を官民の協議の場として位置づけることになった。並行して、自治体の次期総合計画/協働のまちづくりの中に、

この流れを位置付けていく方向性も生まれ、結果としてより複線的な仕組みとなった。

6. 成功要因・課題

上述（3. 事後評価実施概要／（1）実施概要）の通り、復興みなさん会が核となって展開してきた支援活動を、徐々に地域の関係主体のネットワークの中に移行していくことで、より持続な形で地域に残していく、という目的を本支援事業が持っていることを最初から打ち出し、それを適宜、事業に参加した中間支援組織が現場に投げかけ続けたことで、復興祈念公園についても、神社に関する活動についても、多様な団体が連携して展開していく枠組みを作っていく機運につながった面があると考えている。

特にネットワーク化が促進できた復興祈念公園と神社に関する活動については、

- ・復興みなさん会の担当者が、これまでの長期にわたる支援活動の中で、町内の活動団体の関係者とのつながりを作ってきており、そのつながりを、過不足なく活動につなげていくコーディネートを担当者がこれまでの活動の中で身に付けていたこと
- ・これらのネットワークの中に行政や社会福祉協議会といった公的機関がうまく取り込まれていったこと。これも上記担当者のコーディネート力によるところが大きい
- ・こうした担当者を育成し、活動の方向性について助言するための中間支援組織が、これまでの長期の活動に伴走し続けていたこと。本支援事業内でも、担当者が困ったとき・悩んだとき丁寧に相談に対応したり、地域内の関係者へのヒアリングを行ったり、地域外の事例を紹介することで当事者の視野を広げていたり、活動の転換が必要なタイミングで一步先の視点を適時に提供する、といった支援を行う仕組みとしていたこと
- ・復興みなさん会の会員も、地域の当事者であり、復興みなさん会による支援活動が終了したとしても、スムーズに地域の担い手として活動を続けられること

といった点が、要因として挙げられる。

これらの要因が実現するには、当事者が主体となった支援活動が始まり、一定の組織化＝主体化を持って継続し、その事業が一定の成果を得て収束していく（平時の地域社会に活動が移行していく）といったプロセスを丁寧にたどる時間が必要になった。本支援事業の事例については、本来は、震災から10年以上が経過し、状況が落ち着きを見せ始めた一方、コロナ禍という次の大きなインパクトが地域を襲った11年目～12年目、まさに本支援事業の事業期間がそのタイミングになった。

一方、復興公営住宅内の活動については、こういったネットワーク化には至らず、個々の住民団体の活動継続に一定の役割を期待する、という方向性になった。しかしこれらの団体についても、復興みなさん会のメンバーが、適宜状況を把握できる体制ができており、社会福祉協議会の関与も含めて、無理ない形で支援が継続できる見込みとなった。

7. 結論

7-1 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1) 事業実施プロセス				○	
(2) 事業成果の達成度				○	

7-2 事業実施の妥当性

これまで、震災復興という文脈の中で、住民当事者が主体となって設立した団体＝復興みなさん会が中心となって展開してきた支援活動を、地域課題や地域資源の調査・分析を通じて、今後も必要性に応じて持続可能な形で維持していくための仕組みをつくり、その仕組みへ移行していく、という本支援事業の当初の目論見は十分に達成することができた。

発災から11年～12年という時期の展開であったが、震災に起因する課題だけでなく、平時の地域課題やコロナ禍という特殊な課題が複雑に絡み合う時期の展開でもあった。このことが、事業の核になってきた当事者に危機感を与え、より広い視点から自分たちの活動を振り返り、今後について考える機会を与えた面もあった。

こうした当事者の変化を丁寧に伴走支援して支える機会を、本支援事業を通じて提供することができたことが、上述の成果を生む大きな要因になったと考えている。

8. 提言

- ・当事者による支援事業の立ち上げ～展開～成熟～完了＝平時の仕組みへの移行、というプロセスには、長い時間を要する。その中でも特に、活動が展開～成熟する時期に当事者団体が自分たちだけで活動するのではなく、地域の他の主体と連携・協働して事業を展開しておくこと、特に自治体や社会福祉協議会といった公的な機関とのネットワークを深めておくこと＝官民連携のコーディネートを当事者団体に涵養しておくことが、その後の活動収束に向けた大きな資産となる。
- ・特に当事者主体の活動は、どうしても自分たちの力で地域の課題を解決したい、という指向性を持つ。活動が立ち上がって展開していく時期にはそれでも問題ない場合が多いが、活動が成熟していく時期には当事者の活動疲れといった事も出てくるし、平時の

仕組みに移行していく段階に入ると上述のような連携・協働による展開が大切になる。こうした当事者団体の変化を適切に支え、団体に必要とされる力を適切なタイミングで涵養していくため、外部の視点を持ちながら活動に伴走していく中間支援の役割が重要になる。

- ・こうした当事者の活動＋中間支援の役割を同時展開していくための資金的・制度的・人的資源をどう発掘していくかは、今後の大きな課題となろう。

9. 知見・教訓

- ・これまで当事者団体である復興みなさん会が実施してきた支援事業は、地域の住民・住民団体・行政・社会福祉協議会等、多様な主体が関わるネットワークの中で、ゆるやかな形で維持・展開されていくことになる。
- ・補助金、助成金が終わったら支援活動は終了、という、他の多くの地域・団体で見られたような終わり方でなく、震災後の長い経験を、平時の地域社会の中でも活かしていくことができるよう、官民連携の枠組みの中うまくソフトランディングすることができたと捉えている。
- ・これらの展開を生むためには、当事者だけの取り組みだけでは難しい面がある。彼らの活動の成果を客観的に評価しながらも、将来に向けてその成果をどう活かしていくか、次に目を向けて、その転換を伴走支援する中間支援の役割も、このような成果を生むためには、大切であった。
- ・こうした震災に関わる支援活動の収束～平時への展開のタイミングは、注目されることが少なく、支援も乏しく、成功例も少ない。復興が終われば支援も終わり、ではなく、きちんと取り組めば、平時にきちんと成果を引き継いでいくことはできるのだ、ということ発信することができたのではないかと自己評価している。

10. 資料（別添）

すでに提出済。